

各都道府県教育委員会高等学校事務担当課長
各指定都市教育委員会高等学校事務担当課長
各都道府県私立高等学校事務担当課長 殿
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた各地方公共団体
株式会社立学校事務担当課長

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）
橋田 裕
（公印省略）

通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合の
取扱いについて（通知）

高等学校通信教育の質の確保・向上については、平素より大変お世話になっております。

標記の件については、令和 7 年 12 月 18 日付け参高第 34 号「通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等について（通知）」において、具体的な手続については、決まり次第お知らせすることとしていたところですが、今般 JR 東日本から、別添「2026 年度以降の学習等支援施設のお取扱いについて」のとおり、通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合の取扱手続を定めた旨の連絡がありましたので、通知いたします。

なお、JR 以外の交通事業者に係る手続等については、学校長又は教育委員会等から直接問い合わせて確認いただきますよう、お願いいたします。

ついでには、下記の点に留意するとともに、都道府県教育委員会高等学校事務担当課においては所管の高等学校及び域内の市町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会高等学校事務担当課においては所管の高等学校に対して、都道府県私立高等学校事務担当課においては所轄の高等学校及び学校法人に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体株式会社立学校事務担当課においては認可した学校設置会社及び高等学校に対して、本通知を周知していただきますよう、お願いいたします。

記

- 1 令和 8 年度以降における学習等支援施設への通所に対して、通学定期乗車券等を発売する要件等については、令和 7 年 12 月 18 日付け参高第 34 号「通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等について（通知）」を御確認ください。
- 2 別添「2026 年度以降の学習等支援施設のお取扱いについて」に記載のとおり、通信制高等学校が JR 各社に提出する「学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書」については、所轄庁の押印が必要となりますので、御協力いただきますようお願いいたします。
- 3 JR 東日本以外の JR 各社については、この取扱いと同様の仕組みで通学定期乗車券等が発売されます。
- 4 具体的な手続に関しては、JR 各社までお問い合わせください。

（本件連絡先）
文部科学省初等中等教育局
参事官（高等学校担当）付振興係
電話：03-5253-4111（内線 3563, 4679）
メール：koukou@mext.go.jp

指 定 学 校 代 表 者 殿

東日本旅客鉄道株式会社
鉄 道 事 業 本 部
モビリティ・サービス部門
営 業 業 務 支 援 室 長

2026 年度以降の学習等支援施設のお取扱いについて

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は弊社業務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標題の件につきまして、文部科学省及び JR 各社にて 2026 年度以降の学習等支援施設のお取扱いを協議してまいりました。この協議の結果、文部科学省と JR 各社で合意した内容については、文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）から発出された「通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等について（通知）」（令和 7 年 12 月 18 日 7 初参高第 34 号。以下「文科省通知」とします。）によって既に所轄庁から周知されているもの存じます。文科省通知に定められた要件等を満たす学習等支援施設（以下「対象施設」とします。）にあつては、指定学校としてお取り扱いいたします。

つきましては、対象施設の指定を行いますので、貴校におかれましては、以下の添付資料によりお手続きをお願い申し上げます。

記

添付資料

- ・文科省通知に定められた要件等を満たす学習等支援施設の申請について
- ・【別紙 1】対象施設の指定の申請の手続きについて
- ・【別紙 2】学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書（様式）
- ・【別紙 3】学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書（記載例）

以上

文科省通知に定められた要件等を満たす学習等支援施設の申請について

1 2026 年度以降のお取扱いについて

(1) 学校指定について

対象施設については、第3項のお手続きをもって、弊社が指定いたします。

(2) 対象施設に通所する生徒への通学定期乗車券等の発売について

文科省通知に定められた「対象となる生徒」が、対象施設に通所する場合に限り、通学定期乗車券・通学用割引普通回数券（以下「通学定期乗車券等」とします。）の発売を行います。

各学校の代表者は、「対象となる生徒」に対して、通学証明書を発行してください。弊社が通学証明書等の提出を受けた場合、面接授業等実施施設に通所する生徒と同様に、内容を拝見したうえで通学定期券等の発売を行います。

2 実施時期

2026 年 4 月 1 日（水）

3 学校指定のお手続きについて

【別紙1】に従って、2026 年 4 月 1 日（水）における対象施設に対する指定の申請を行ってください。なお、対象施設にあっては、同日以降、施設名等の変更に加えて、文科省通知に定められた要件等の適否に異動が生じた場合、東日本旅客鉄道株式会社学校及び救護施設指定取扱規則（昭和 62 年 4 月東日本旅客鉄道株式会社公告第 6 号）第 8 条の定めに従って、その都度速やかに指定変更の申請を行う必要があります。

4 書類の送付及びお問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、弊社の担当部署までお問合せください。なお、文科省通知の内容につきましては、所轄庁までお問合せくださいますようお願い申し上げます。

（問い合わせ先）

東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 モビリティ・サービス部門

営業業務支援室（営業制度・連絡運輸）

住所：〒114-8550 東京都北区東田端二丁目 20 番 68 号

電話：03-5692-6251（平日 10:00～17:00）

5 返送期限

送付いただく書類は、2026 年 2 月 27 日（金）までに弊社に到着するようにご返送いただきますよう、お願い申し上げます。

以上

対象施設の指定の申請手続きについて

1 提出していただく書類

提出書類につきましては、下記の弊社ホームページ「指定学校申請のご案内 指定学校事務担当者さまへ」に掲載しております、「変更の申請の流れ」に従い、「申請書類と提出先（変更の申請）」表に列記された書類のうち、下記に列記するもの及び【別紙 2】学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書をご提出ください。

なお、書類中、ご郵送及びメールで送信いただく「学校指定内容記入フォーマット」（ホームページ内『申請書類と提出先（変更の申請）』表中、郵送欄のNo.8、メール欄のNo.1）については、表内のリンク先から Excel 表をダウンロードしてご使用ください。

また、学則及び【別紙 2】学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書については、今回のお手続きにあたって共に所轄庁にご提出いただき、学則証明を受け、【別紙 2】学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書についても所轄庁の押印を受けたうえで弊社にご提出ください。

該当の弊社ホームページURL

https://www.jreast.co.jp/railway/gakko_shitei/#request_change



弊社ホームページで列記している申請書類のうち今回のお手続きでご提出いただくもの
郵送

1 指定変更願

※ 学校印（職印）を必ず押印してください。印がない場合は受付できません。

2 学則（監督官庁の証明（学則証明等）を受けているもの）

3 学校指定内容記入フォーマット

4 学校案内等のパンフレット

メール

1 学校指定内容記入フォーマット（郵送 8 と同一の様式）

2 申請書の返送先・お問合せ先

(1) 申請先：東日本旅客鉄道株式会社

鉄道事業本部 モビリティ・サービス部門

営業業務支援室（営業制度・連絡運輸）

(2) 住所：〒114-8550 東京都北区東田端二丁目 20 番 68 号

(3) 電話番号：(03) 5692-6251

(4) その他：2025 年 12 月 27 日（土）～2026 年 1 月 4 日（日）は冬季休暇を頂戴します。

2026 年 2 月 27 日(金)までにご返送をお願いします。

【別紙 2（様式）】

年 月 日

_____旅客鉄道株式会社 殿

_____高等学校

学 校 長

氏名 _____
(印)

学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書

当校通信制課程が設置する学習等支援施設について、当校（本校）及び当校の学習等支援施設の両者が「通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等について」（令和 7 年 12 月 18 日 7 初参高第 34 号通知。以下「文科省通知」とする。）を確認しました。つきましては、 年 月 日付で当校から学校指定申請を行うにあたり、下記の事項を申告します。

記

- ☐ 文科省通知の内容を理解していること。
- ☐ 学校指定申請を行う全ての学習等支援施設が「対象となる学習等支援施設の要件等」を全て満たしていること。（文科省通知第 2 項）
- ☐ 文科省通知第 2 項の要件等を満たさない学習等支援施設へ通所する生徒に対しては、通学定期乗車券及び通学用割引普通回数乗車券が発売されないこと。（文科省通知第 3 項）

以上

所轄庁使用欄

上記高等学校が、貴社に本申告書を提出することを承知しました。（印）

【別紙 3（記載例）】

〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇〇 旅客鉄道株式会社 殿

〇〇〇〇 高等学校

学 校 長

氏名 〇〇 〇〇
(印)

学習等支援施設の指定学校申請に伴う申告書

当校通信制課程が設置する学習等支援施設について、当校（本校）及び当校の学習等支援施設の両者が「通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等について」（令和 7 年 12 月 18 日 7 初参高第 34 号通知。以下「文科省通知」とする。）を確認しました。つきましては、〇〇年〇〇月〇〇日付で当校から学校指定申請を行うにあたり、下記の事項を申告します。

記

- ☒ 文科省通知の内容を理解していること。
- ☒ 学校指定申請を行う全ての学習等支援施設が「対象となる学習等支援施設の要件等」を全て満たしていること。（文科省通知第 2 項）
- ☒ 文科省通知第 2 項の要件等を満たさない学習等支援施設へ通所する生徒に対しては、通学定期乗車券及び通学用割引普通回数乗車券が発売されないこと。（文科省通知第 3 項）

以上

所轄庁使用欄

上記高等学校が、貴社に本申告書を提出することを承知しました。（印）

所轄庁による公印の押印をお願いします。
詳細は以下の <所轄庁の押印について>
を御確認ください。

<所轄庁の押印について>

- ・通信制高等学校の生徒が学習等支援施設に通所する場合に通学定期乗車券等を発売する要件等の整理に当たっては、設置者や通信制高等学校（本校）、学習等支援施設が、関係法令や「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」などに基づき、その管理運営に必要な事項を遵守していることを前提としております（文科省通知前文）。所轄庁においては、所管の高等学校が、本申告を行うことを御承知おきいただき、「所轄庁使用欄」に公印の押印をお願いいたします。
- ・公印の押印は、「高等学校が、JR 各社に本申告書を提出することを承知した」旨を示すものです。
- ・公印の種類（押印者等）は問いません。